めがねのまちさばえ
Sabae Japan Eyeglasses

統一的な基準による

鯖江市の財務書類

令和6年度決算

鯖　江　市

令和8年3月

目　次

１．地方公会計制度の導入経緯と意義　…　1

２．統一的な基準による財務書類の基本的事項　…　2
（1）　対象とする会計の範囲について
（2）　財務書類について

３．財務書類から把握できること　…　4
（1）　財政指標の分析

４．一般会計等財務書類　…　7
（1）　貸借対照表
（2）　行政コスト計算書
（3）　純資産変動計算書
（4）　資金収支計算書

５．全体財務書類　…　11
（1）　貸借対照表
（2）　行政コスト計算書
（3）　純資産変動計算書
（4）　資金収支計算書

６．連結財務書類　…　15
（1）　貸借対照表
（2）　行政コスト計算書
（3）　純資産変動計算書
（4）　資金収支計算書

１．地方公会計制度の導入経緯と意義

地方公共団体の会計は、住民から徴収された税金を活動資源とし、議会における議決を経た予算を通じて事前の統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっており、予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

一方、国や地方においては、厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが求められており、発生主義等の企業会計手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

地方公共団体における財務書類の整備については、平成 12 年及び平成 13 年に、地方公共団体における企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の整備について、総務省から総務省方式モデルとして示され、取組みの推進が始まりました。

平成 18 年度には、新地方公会計モデル（基準モデル及び総務省方式改定モデル。以下「総務省モデル」）を示して、地方公共団体に整備を要請しています。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間での比較が困難なほか、固定資産台帳を備えていない、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まない、などの課題がありました。それらの課題を踏まえ、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備方針が平成 26 年に示されました。

「統一的な基準」による地方公会計の整備については、総務大臣より原則として平成 29 年度までに行い、予算編成等に活用するよう地方公共団体に要請されており、本市においては平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

２．統一的な基準による財務書類の基本的事項

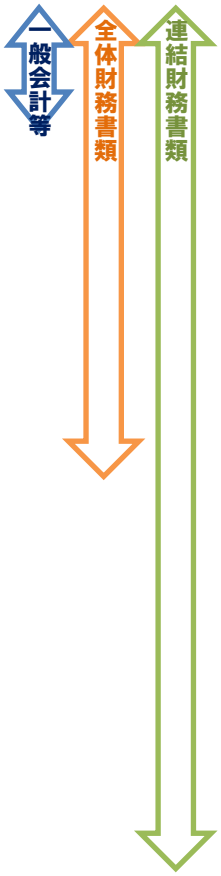
（1） 対象とする会計の範囲について

鯖江市における「一般会計等」は、一般会計と一致します。

「全体」は、「一般会計等」にすべての公営事業会計を含めたもので、「連結」は「全体」に一部事務組合、広域連合、第三セクター等外郭団体を含めたものになります。

一般会計等と、公営事業会計、関係団体間で行われた取引や出資・貸付等は、原則として相殺消去しています。

鯖江市	一般会計等	一般会計	
	公営事業会計		国民健康保険事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険事業特別会計
			総合開発事業特別会計
		公営企業会計	水道事業会計
			公共下水道事業会計
			農業集落排水事業会計
一部事務組合・広域連合			鯖江・丹生消防組合
			鯖江広域衛生施設組合
			丹南広域組合
			公立丹南病院組合
			福井県後期高齢者医療広域連合
			福井県市町総合事務組合
			福井県自治会館組合
			農業公社グリーンさばえ



（2） 財務書類について

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の４種類があり、財務書類４表と呼ばれています。

◆貸借対照表

基準日時点において、市が保有している資産や、その財源（負債、純資産）の残高を表しており、資産をどのような財源で形成したかを示しています。

「資産」は市が保有している建物、道路などの固定資産や、基金、現金預金などの残高を表しています。「負債」は市債など、「純資産」は資産から負債を差引いたものです。

◆行政コスト計算書

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成にはつながらない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、その行政サービスに対する使用量や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

◆純資産変動計算書

純資産が会計年度中にどのように増減したかを明らかにしたものです。

◆資金収支計算書

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、会計年度中における現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の３つの区分に分けて示したものです。

作成基準日

作成の基準日は令和 7 年 3 月 31 日とし、出納整理期間における入出金は作成基準日までに終了したものとして処理しています。

また、作成基準日である令和 7 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 68,179 人を鯖江市の人口として用いています。

３．財務書類から把握できること

（１） 財政指標の分析

BS…貸借対照表　　CF …資金収支計算書
PL…行政コスト計算書　　NW…純資産変動計算書

？ 将来世代に残る資産はどのくらいある？**【資産形成度】**

住民一人あたり資産額（千円）

市が所有する資産の一人当たりの額。

【計算式】資産の部合計（BS）÷住民基本台帳人口

〔鯖江市〕一般会計等：１,００３千円　　全体：１,７４１千円
連結：１,９３０千円

歳入額対資産比率（年）

これまでに形成された資産が今年度の歳入の何年分に相当するか。

【計算式】資産の部合計（BS）÷歳入総額

〔鯖江市〕一般会計等：２.０年　　全体：２.２年

有形固定資産減価償却率（%）（資産老朽化比率より呼称変更）

有形固定資産が耐用年数に対してどれだけ経過しているか。

【計算式】減価償却累計額（BS）÷｛(有形固定資産合計（BS）
－建設仮勘定－土地－物品）＋減価償却累計額（BS)｝

〔鯖江市〕一般会計等：７４.１％　　全体：５９.５％
連結：６２.１％

？ 将来世代と現世代との負担の分担は適切？**【世代間公平性】**

純資産比率（%）

資産のうち過去の世代が負担してきた純資産の割合。

【計算式】純資産の部合計（BS）÷資産の部合計（BS）

〔鯖江市〕一般会計等：５７.７％　　全体：４４.２％
連結：４４.８％

社会資本等形成の世代間負担比率（%）（将来世代負担比率）

社会資本のうち、将来の償還等が必要な負債が占める割合。

【計算式】地方債（BS）（特例除く）÷｛有形固定資産＋無形固定資産（BS）｝

〔鯖江市〕一般会計等：２２.３％　　全体：３２.３％

連結：３３.２％

財政に持続可能性はある？借金はどのくらい？**【持続可能性（健全性）】**

住民一人当たり負債額（千円）

市の負債の一人あたりの額。

【計算式】負債の部合計（BS）÷住民基本台帳人口

〔鯖江市〕一般会計等：４２４千円　　全体：９７１千円

連結：１,０６６千円

基礎的財政収支（千円）（プライマリーバランス）

資金収支上の歳入・歳出のバランス（地方債の発行および償還除く）

【計算式】業務活動収支（CF）（支払利息支出除く）

＋投資活動収支（CF）（基金積立金支出・基金取崩収入除く）

〔鯖江市〕一般会計等：　３６３,１００千円

全体　　：　２,２７０,１４１千円

連結　　：　１２２,９３３千円

債務償還可能年数（年）

償還財源上限額をすべて実質債務の償還に充てた場合、何年で債務を解消できるか。

【計算式】（将来負担額－充当可能基金残高）÷（業務収入等－業務支出）

〔鯖江市〕一般会計等：１４.４年

※将来負担額、充当可能基金残高は健全化法による。

※業務収入等＝業務収入（CF）＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額

行政サービスは効率的に提供されている？【効率性】

住民一人当たり行政コスト（千円）

一人あたりの純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）。

【計算式】純行政コスト（PL）÷住民基本台帳人口

〔鯖江市〕一般会計等：４１９千円　　全体：５８０千円

連結：７０２千円

性質別・行政目的別行政コスト（千円）

性質別・目的別の１人あたりの純経常行政コスト。

【計算式】純行政コスト（性質別・目的別）÷住民基本台帳人口

〔鯖江市〕一般会計等：人件費　７２千円　　物件費　１２７千円

全体：　人件費　７６千円　　物件費　１７６千円

連結：　人件費　８８千円　　物件費　２０３千円

資産形成を行う余裕はある？【弾力性】

行政コスト対税収等比率（%）

税収等のうち、どれだけが資産形成以外に使われたか。

100%に近づくほど資産形成度の余裕度が低く、100%を上回ると

過去の資産を取り崩して資産形成を行ったことになります。

【計算式】純行政コスト（PL）÷財源（NW）

〔鯖江市〕一般会計等：１００.１％　　全体：１００.１％

連結：９７.３％

受益者負担の水準はどうなっている？【自律性】

受益者負担比率（%）

経常収益（使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額）が

経常費用に占める割合。

【計算式】経常収益（PL）÷経常費用（PL）

〔鯖江市〕一般会計等：２.９％　　全体：８.６％

連結：７.３％

4. 一般会計等財務書類

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,334,611	固定負債	24,841,883
有形固定資産	58,116,074	地方債	19,482,411
事業用資産	25,197,106	長期未払金	1,960,074
土地	11,231,685	退職手当引当金	2,252,233
立木竹	12,460	損失補償等引当金	406,692
建物	43,373,011	その他	740,474
建物減価償却累計額	△ 30,565,899	流動負債	4,068,380
工作物	4,656,662	1年内償還予定地方債	2,553,796
工作物減価償却累計額	△ 4,147,406	未払金	927,878
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	586,706
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	1,100	負債合計	28,910,264
その他減価償却累計額	△ 1,100	【純資産の部】	
建設仮勘定	636,593	固定資産等形成分	67,728,806
インフラ資産	30,235,004	余剰分（不足分）	△ 28,235,165
土地	7,226,346		
建物	354,318		
建物減価償却累計額	△ 243,130		
工作物	89,992,469		
工作物減価償却累計額	△ 67,166,194		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	71,196		
物品	3,228,481		
物品減価償却累計額	△ 544,517		
無形固定資産	168,342		
ソフトウェア	62,143		
その他	106,200		
投資その他の資産	5,050,195		
投資及び出資金	1,543,081		
有価証券	1,022,000		
出資金	521,081		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	593,404		
長期貸付金	658		
基金	2,879,554		
減債基金	－		
その他	2,879,554		
その他	－		
徴収不能引当金	33,498		
流動資産	5,069,294		
現金預金	339,028		
未収金	148,697		
短期貸付金	4,195		
基金	4,390,000		
財政調整基金	3,789,500		
減債基金	600,500		
棚卸資産	－		
その他	177,974		
徴収不能引当金	9,400	純資産合計	39,493,641
資産合計	68,403,905	負債及び純資産合計	68,403,905

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自　令和　6年4月　1日
至　令和　7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	29,459,460
業務費用	13,961,132
人件費	4,919,524
職員給与費	4,169,988
賞与等引当金繰入額	－
退職手当引当金繰入額	－
その他	749,535
物件費等	8,663,669
物件費	5,567,714
維持補修費	583,640
減価償却費	2,512,315
その他	－
その他の業務費用	377,939
支払利息	89,681
徴収不能引当金繰入額	－
その他	288,258
移転費用	15,498,328
補助金等	6,305,242
社会保障給付	7,673,897
他会計への繰出金	1,501,595
その他	17,594
経常収益	862,377
使用料及び手数料	268,349
その他	594,028
純経常行政コスト	28,597,084
臨時損失	0
災害復旧事業費	－
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	4,836
資産売却益	4,836
その他	－
純行政コスト	28,592,247

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自　令和　6年4月　1日
至　令和　7年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	39,529,789	67,575,287	△ 28,045,498
純行政コスト（△）	△ 28,592,247		△ 28,592,247
財源	28,557,108		28,557,108
税収等	20,160,568		20,160,568
国県等補助金	8,396,541		8,396,541
本年度差額	△ 35,139		△ 35,139
固定資産等の変動（内部変動）		126,004	△ 126,004
有形固定資産等の増加		2,897,398	△ 2,203,398
有形固定資産等の減少		△ 2,511,955	2,511,955
貸付金・基金等の増加		－	△ 694,000
貸付金・基金等の減少		△ 259,439	259,439
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	27,516	27,516	
その他	△ 28,524	－	△ 28,524
本年度純資産変動額	△ 36,147	153,520	△ 189,667
本年度末純資産残高	39,493,641	67,728,806	△ 28,235,165

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自　令和　6年4月　1日
至　令和　7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,947,145
業務費用支出	11,448,817
人件費支出	4,915,161
物件費等支出	6,155,717
支払利息支出	89,681
その他の支出	288,258
移転費用支出	15,498,328
補助金等支出	6,305,242
社会保障給付支出	7,673,897
他会計への繰出支出	1,501,595
その他の支出	17,594
業務収入	28,839,932
税収等収入	20,160,568
国県等補助金収入	7,816,988
使用料及び手数料収入	268,349
その他の収入	594,028
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,892,787
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,190,953
公共施設等整備費支出	2,203,398
基金積立金支出	729,635
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	257,920
その他の支出	－
投資活動収入	1,101,389
国県等補助金収入	579,553
基金取崩収入	259,439
貸付金元金回収収入	257,560
資産売却収入	4,836
その他の収入	－
投資活動収支	△ 2,089,564
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,548,417
地方債償還支出	2,548,417
その他の支出	－
財務活動収入	1,953,900
地方債発行収入	1,953,900
その他の収入	－
財務活動収支	△ 594,517
本年度資金収支額	△ 791,295
前年度末資金残高	1,055,667
本年度末資金残高	264,372

前年度末歳計外現金残高	103,180
本年度歳計外現金増減額	△ 28,524
本年度末歳計外現金残高	74,655
本年度末現金預金残高	339,028

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 全体財務書類

全体貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,789,993	固定負債	43,152,079
有形固定資産	102,162,991	地方債	37,683,160
事業用資産	69,244,023	長期未払金	1,960,074
土地	12,168,990	退職手当引当金	2,312,757
立木竹	12,460	損失補償等引当金	406,692
建物	45,084,041	その他	789,396
建物減価償却累計額	△ 31,231,806	流動負債	23,033,688
工作物	62,838,500	1年内償還予定地方債	4,429,544
工作物減価償却累計額	△ 24,093,011	未払金	2,357,423
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	12,950
浮標等	－	前受収益	15,637,331
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	592,553
航空機	－	預り金	3,888
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	6,744,819	負債合計	66,185,768
その他減価償却累計額	△ 3,300,799	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,020,827	固定資産等形成分	75,896,680
インフラ資産	30,235,004	余剰分（不足分）	△ 23,409,012
土地	7,226,346		
建物	354,318		
建物減価償却累計額	△ 243,130		
工作物	89,992,469		
工作物減価償却累計額	△ 67,166,194		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	71,196		
物品	3,229,368		
物品減価償却累計額	△ 545,403		
無形固定資産	168,342		
ソフトウェア	62,143		
その他	106,200		
投資その他の資産	6,458,660		
投資及び出資金	1,941,236		
有価証券	1,420,155		
出資金	521,081		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	593,404		
長期貸付金	658		
基金	3,889,864		
減債基金	－		
その他	3,889,864		
その他	－		
徴収不能引当金	33,498		
流動資産	9,883,443		
現金預金	4,342,119		
未収金	406,822		
短期貸付金	4,195		
基金	4,390,000		
財政調整基金	3,789,500		
減債基金	600,500		
棚卸資産	－		
その他	735,607		
徴収不能引当金	4,700	純資産合計	52,487,668
資産合計	118,673,436	負債及び純資産合計	118,673,436

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自　令和　6年4月　1日
至　令和　7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	43,200,539
業務費用	18,120,160
人件費	5,211,502
職員給与費	4,375,996
賞与等引当金繰入額	5,697
退職手当引当金繰入額	60,524
その他	769,286
物件費等	11,990,799
物件費	6,987,999
維持補修費	641,522
減価償却費	4,361,278
その他	－
その他の業務費用	917,858
支払利息	310,543
徴収不能引当金繰入額	4,700
その他	602,615
移転費用	25,080,380
補助金等	17,316,954
社会保障給付	7,692,305
他会計への繰出金	53,526
その他	17,594
経常収益	3,693,683
使用料及び手数料	2,792,963
その他	900,719
純経常行政コスト	39,506,856
臨時損失	16,452
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	16,452
臨時利益	6,282
資産売却益	4,836
その他	1,445
純行政コスト	39,517,027

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自　令和　6年4月　1日
至　令和　7年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	52,638,808	75,559,485	△ 22,920,677
純行政コスト（△）	△ 39,517,027		△ 41,750,622
財源	39,476,159		41,709,754
税収等	25,168,555		27,008,150
国県等補助金	14,307,604		14,701,604
本年度差額	△ 40,868		△ 40,868
固定資産等の変動（内部変動）		1,579,209	△ 1,579,209
有形固定資産等の増加		6,293,354	△ 5,599,354
有形固定資産等の減少		△ 4,454,706	4,454,706
貸付金・基金等の増加		－	△ 694,000
貸付金・基金等の減少		△ 259,439	259,439
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	27,516	27,516	
その他	△ 137,787	△ 1,269,529	1,131,742
本年度純資産変動額	△ 151,139	337,195	△ 488,335
本年度末純資産残高	52,487,668	75,896,680	△ 23,409,012

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自　令和　6年4月　1日
至　令和　7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,571,228
業務費用支出	14,490,848
人件費支出	5,207,139
物件費等支出	7,736,573
支払利息支出	310,543
その他の支出	1,236,593
移転費用支出	25,080,380
補助金等支出	17,316,954
社会保障給付支出	7,692,305
他会計への繰出支出	53,526
その他の支出	17,594
業務収入	44,243,247
税収等収入	25,012,844
国県等補助金収入	13,880,409
使用料及び手数料収入	2,747,216
その他の収入	2,602,778
臨時支出	16,452
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	16,452
臨時収入	1,445
業務活動収支	4,657,012
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,123,073
公共施設等整備費支出	4,135,408
基金積立金支出	729,745
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	257,920
その他の支出	－
投資活動収入	1,940,346
国県等補助金収入	1,338,576
基金取崩収入	259,439
貸付金元金回収収入	257,560
資産売却収入	4,836
その他の収入	79,934
投資活動収支	△ 3,182,727
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,475,862
地方債償還支出	4,475,862
その他の支出	－
財務活動収入	3,887,600
地方債発行収入	3,887,600
その他の収入	－
財務活動収支	△ 588,262
本年度資金収支額	886,024
前年度末資金残高	3,381,440
本年度末資金残高	4,267,463

前年度末歳計外現金残高	263,034
本年度歳計外現金増減額	△ 188,378
本年度末歳計外現金残高	74,655
本年度末現金預金残高	4,342,119

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

6. 連結財務書類

連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,850,429	固定負債	48,853,108
有形固定資産	113,395,488	地方債等	41,637,816
事業用資産	78,120,382	長期未払金	1,960,074
土地	13,635,615	退職手当引当金	2,873,980
立木竹	17,352	損失補償等引当金	406,692
建物	52,874,337	その他	1,974,546
建物減価償却累計額	△36,079,386	流動負債	23,824,996
工作物	63,827,257	1年内償還予定地方債等	5,065,952
工作物減価償却累計額	△24,893,618	未払金	2,387,056
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	12,950
浮標等	－	前受収益	15,637,331
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	649,804
航空機	－	預り金	71,903
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	6,744,819	負債合計	72,678,103
その他減価償却累計額	△3,300,799	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,294,805	固定資産等形成分	88,195,678
インフラ資産	30,438,487	余剰分（不足分）	△29,283,588
土地	7,226,346	他団体出資等分	－
建物	354,318		
建物減価償却累計額	△243,130		
工作物	91,978,220		
工作物減価償却累計額	△68,948,462		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	71,196		
物品	13,127,696		
物品減価償却累計額	△8,291,076		
無形固定資産	195,477		
ソフトウェア	89,277		
その他	106,200		
投資その他の資産	7,259,464		
投資及び出資金	1,941,236		
有価証券	1,420,155		
出資金	521,081		
その他	－		
長期延滞債権	594,020		
長期貸付金	658		
基金	4,690,052		
減債基金	－		
その他	4,690,052		
その他	－		
徴収不能引当金	33,498		
流動資産	10,739,764		
現金預金	4,902,138		
未収金	451,370		
短期貸付金	4,195		
基金	4,628,562		
財政調整基金	4,028,062		
減債基金	600,500		
棚卸資産	13,192		
その他	735,607		
徴収不能引当金	4,700		
繰延資産	－	純資産合計	58,912,090
資産合計	131,590,193	負債及び純資産合計	131,590,193

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自　令和　6年4月　1日
至　令和　7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	51,635,959
業務費用	20,872,914
人件費	5,993,426
職員給与費	5,027,563
賞与等引当金繰入額	62,948
退職手当引当金繰入額	92,811
その他	810,105
物件費等	13,826,209
物件費	8,030,769
維持補修費	870,359
減価償却費	4,925,077
その他	4
その他の業務費用	1,053,279
支払利息	330,860
徴収不能引当金繰入額	4,700
その他	717,719
移転費用	30,763,045
補助金等	22,964,449
社会保障給付	7,692,305
その他	106,291
経常収益	3,787,744
使用料及び手数料	2,919,827
その他	867,918
純経常行政コスト	47,848,215
臨時損失	19,548
災害復旧事業費	－
資産除売却損	3,096
損失補償等引当金繰入額	－
その他	16,452
臨時利益	6,825
資産売却益	5,380
その他	1,445
純行政コスト	47,860,938

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自　令和 6年4月 1日
至　令和 7年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,012,520	76,948,319	△30,510,019	－
純行政コスト（△）	△47,860,938		△47,860,938	－
財源	49,158,630		49,158,630	－
税収等	29,954,574		29,954,574	－
国県等補助金	19,204,056		19,204,056	－
本年度差額	1,297,693		1,297,693	－
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	－			
無償所管換等	526,066			
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	75,812			
本年度純資産変動額	1,899,570	4,089,795	△1,996,162	－
本年度末純資産残高	58,912,090	81,038,114	△32,506,181	－

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自　令和 6年4月 1日
至　令和 7年3月31日

（単位:千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,324,526
業務費用支出	16,561,041
人件費支出	5,976,847
物件費等支出	8,983,616
支払利息支出	330,558
その他の支出	1,270,021
移転費用支出	30,763,485
補助金等支出	22,964,751
社会保障給付支出	7,692,305
その他の支出	106,428
業務収入	52,786,004
税収等収入	29,723,602
国県等補助金収入	17,637,687
使用料及び手数料収入	2,854,739
その他の収入	2,569,977
臨時支出	16,452
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	16,452
臨時収入	1,445
業務活動収支	5,446,471
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,419,723
公共施設等整備費支出	8,302,781
基金積立金支出	859,022
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	257,920
その他の支出	－
投資活動収入	3,543,093
国県等補助金収入	2,533,351
基金取崩収入	591,495
貸付金元金回収収入	257,560
資産売却収入	5,380
その他の収入	155,307
投資活動収支	△5,876,630
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,041,916
地方債等償還支出	5,041,916
その他の支出	－
財務活動収入	6,363,244
地方債等発行収入	6,363,244
その他の収入	－
財務活動収支	1,321,328
本年度資金収支額	891,168
前年度末資金残高	3,868,314
本年度末資金残高	4,759,482

前年度末歳計外現金残高	379,976
本年度歳計外現金増減額	△237,320
本年度末歳計外現金残高	142,656
本年度末現金預金残高	4,902,138

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。